

ホット・ボイス

関根敏伸県政報告だより

第 3 号 平成 17 年 4 月 12 日



後援会の皆様方には日頃からのご支援、ご協力本当にありがとうございます。

4月を迎え、議員生活も丸2年が経過しいよいよ折り返しを迎えることとなります。議員生活後半は新たな分野での研鑽を積みみたいとの思いから、農林水産あるいは環境福祉、いづれかの委員会に所属し、幅広く県政を理解したいとの思いでおりますので何卒よろしく御願致します。

平成17年度予算がこの度議決され、いよいよ新年度が出発することになりました。県予算は、すでにご存知の通り、4年連続のマインサ予算で、平成7年並

感謝

は大きく潤うことはまず期待出来ない状況下にあるものと思えます。そんな中で、多額の借金（県民一人当たり100万円）返済をしながら、残った財源を最大限有効活用し県民サービスの充実に取り組んでいかなければならないのが今の岩手の姿です。そしてこれから暫らくはこのような状態が続くものとの前提で考えていかなければならないものと思えます。「入り」が期待出来ない以上、「出」をしつかりと管理しなければなりません。行政サービスの仕組みや具体的事業の徹底的な効率化を図り、不断の進捗管理と事後検証を図るこ

みの規模になりました。県税は若干持ち直しの傾向にあるものの、国の補助金削減に伴う財源確保が未だ不明瞭な中、これからの県の懐

とが必要で、サービスを受ける側の住民の適正な負担が必要な場合もあろうかと思えますし、県民自らが行政の役割分担を果たしていくこともこれからの流れかと思えます。

市町村合併がいよいよ具体的になってきた以上、県としてのあり方も次の議論になってきます。また、県民と行政の距離がどんどん縮まっていく中で、議会のあり方も当然問われるものと考えています。このように中での大きな転換期の真只中で、議会に身を置くものとして大きな責任を感じるものでありますし、益々の努力の必要性を強く自覚するものです。

皆様におかれましては、なかなかご挨拶も出来ない御無礼をくれぐれもご容赦いただきまますとことと、変わらぬご鞭撻を心からお願ひ申し上げます。

皆様方のご健勝でのご活躍を心からお祈りし、ご挨拶とさせていただきます。

お知らせ

後援会総会&お花見会を開催致します

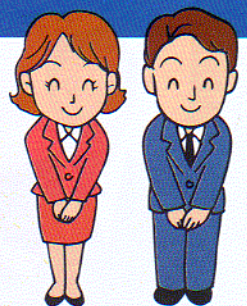
お問合せは関根事務所または最寄りの地区後援会会長までお願い致します。

と き：平成 17 年 5 月 9 日(月)午後 6 時より
 と ころ：ホテルシティプラザ北上 (川岸)
 会 費：3,000 円

民謡と踊りで楽しい一時をお過ごし下さい。飛び入りの方、募集しております!!



昨年の総会シーン



ご参加をお待ちしております

平成16年9月 議会一般質問の抜粋

平成16年9月30日



根 関

政策評価制度の現状認識と今後の方向性について

県では平成17年度、県民参加による外部評価の実施にむけ準備を進めています。

行政の外部委託、並びに行政の効率化の方向性について

国では行政と民間の対等な立場での競争入札制度(市場化テスト)の研究が進んでいます。

大型店の立地調整の必要性について

全国知事会においても、街づくり三法に関する議論がなされる状況になっています。

公益的なサービス提供主体となりうるNPO等の育成について

指定管理者制度の導入により、岩手県公会堂の運営をNPOに委託することが決定しています。

街づくり三法のあり方を含めた国への働きかけと県庁内研究会の立ち上げについて

平成17年度に県庁内に、街づくり三法の見直しを含めた組織横断的な研究会が立ち上る予定になっています。

県立高校における小規模校・僻地校のあり方と実験モデル校の設置について

懸案の西和賀高校の当面の存続が決定しています。同校の平成17年の入学者はほぼ定員近くまでの充足となっています。

民間人校長任用後の現状認識と今後の方向性について

県内では現在、千厩と石鳥谷の高校に2名の民間人校長が配属されております。

北上地区の農協合併の見通しと県の関与及び支援策について

懸案の両農協の合併調印式が3月25日に行われました。



佐藤教育長

た。岩手県のオール農協組織より10数億円の資金援助が実行されています。

安全安心な社会の実現にむけての情報管理のあり方とプライバシーの兼ね合いについて

花巻厚生・北上統合病院の高度医療機器の導入可能性と小児母子医療のあり方について

統合病院の基本設計が発注されました(5頁参照)。

県立病院の医療機器購入のあり方について



酒井商工労働部部長

予算委員会・決算委員会・ 常任委員会等での質問事項



関根

総務部・総合政策室関係

*三位一体改革に伴う、国の補助金削減、税源移譲と地方交付税の見通しについて



照井総合政策室長

*県税の増額策を狙った県内の新産業育成にむけた取組と実質的な県税増加効果について
*森林環境税の取り組み方向と税額の見通し、並びに新税に対する県民意識について
*県職員の減数方向と行政サイ

ビスに与える影響について

*県職員の給与水準実態と表彰制度・勤務実績評価等の具体的内容並びに県職員の職務に対する意識調査について

*県公会堂の指定管理者導入について

*岩手県総合計画の見直しと議会関与について

環境生活部関係

*県内の産業廃棄物処理業者の格付け制度の導入に伴う、取組策の現状について

*産業・地域ゼロミッション推進事業の公募状況について

*食育推進事業の具体策と県庁全庁における取組について

*岩手県消費生活者条例の内容と県の対応組織について

農林水産部関係

*農業大学校における新規就農者育成状況、担い手育成状況について

*ペイオフ解禁に伴う県内各農協の財務実態と県の現状認識

について

*中山間直接支払い制度の5年間の総括と今後の取組並びに国に対する働きかけについて



今泉農林水産部長

商工労働観光部

*自動車関連業種の生産拡大にともなう、県内地場企業の取引参入にむけた技術力の実態と、行政の支援策について

*同じく、関連企業誘致の可能性と、見通しについて

*トヨタのJ.Rを利用した部品輸送計画の現状と、北上市のJ.R操車場跡地の利用可能性について

*いこいの村撤退に伴う、原因認識と他の出資法人への融資の現状について

県土整備部

*岩手県の景観行政の推進状況について

*県土の保全、優良農地確保、環境への配慮、コンパクトな街づくり等の必要性和、拡大し続ける郊外型大型店の立地の適正化・調整等を含めた地域再生を果たす為の、全庁的な取組のあり方と国への働きかけの現状について

教育委員会関係

*県立大学の独立行政法人化にむけた取組と、法人化後の県議会の関与のあり方について

*地方分権の時代における義務教育のあり方について

*教員の人材育成検討委員会の進捗状況と提言の実態について

*高校入試変更後2年間を経ての検証結果と人材流出の可能性について

*県立西和賀高校の進学、就職状況の現状と存続可能性につ



千葉医療局長

警察本部

*県立黒沢尻南高校の効率的な跡地利用と、譲渡価格の見通しについて

*財政状況の厳しい中にある交番、駐在所の見直しの方針と新規の交番設置の方針等について



山内警察本部長

◎詳細は、県議会ホームページにて

以上が、一般質問と各委員会における質問の概略です。詳細についてお知りになりたい方は、関根事務所か、下記県議会のインターネット中継にて全容をご覧ください。

www.pref.iwate.jp/~hpo731/

平成 17 年度県予算が決定

歳入予算の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成 17 年度		平成 16 年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
県税	108,203	14.1	108,955	14.0	△ 0.7
地方消費税精算金	27,066	3.5	26,436	3.4	2.4
繰入金	18,741	2.4	12,355	1.6	51.7
諸収入	79,705	10.4	87,650	11.2	△ 9.1
その他	20,101	2.6	20,878	2.7	△ 3.7
計	253,816	33.1	256,274	32.9	△ 1.0
地方交付税	236,834	30.9	235,583	30.2	0.5
国庫支出金	117,168	15.3	128,210	16.4	△ 8.6
県債	137,023	17.9	148,686	19.1	△ 7.8
その他	22,324	2.9	11,077	1.4	101.5
計	513,349	66.9	523,556	67.1	△ 1.9
合計	767,165	100.0	779,830	100.0	△ 1.6

- ・県税は微減、国庫支出金は三位一体改革に伴い大幅に減少する見込みです。
- ・地方交付税は微増となりましたが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減額となっています。
- ・一部不足する財源確保のため、基金からの繰入が増えました。
- ・依存財源のうち「その他」の増は、税源移譲による地方特例交付金及び地方譲与税が増額したことによるものです。

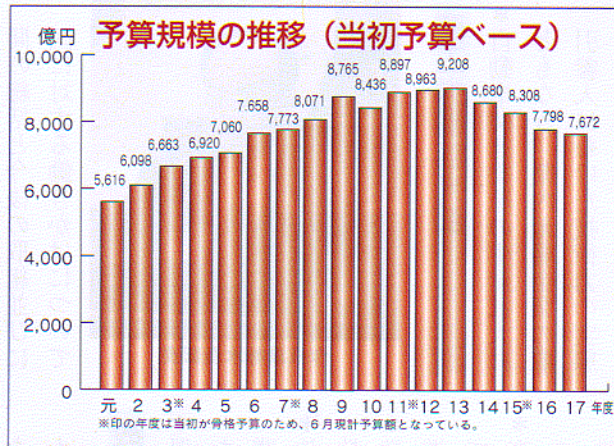
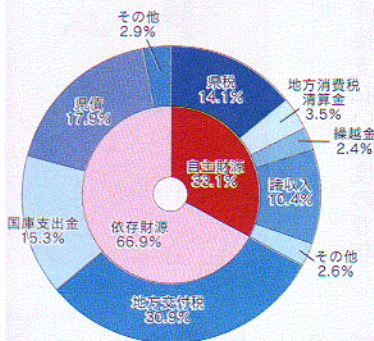
歳出予算の状況

(単位：百万円、%)

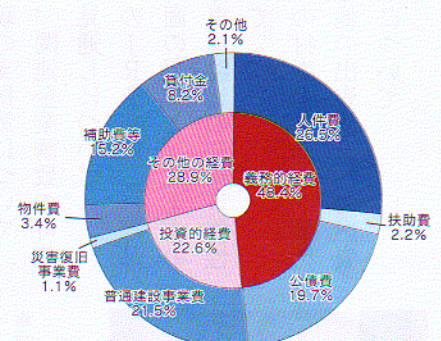
区分	平成 17 年度		平成 16 年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	203,385	26.5	209,034	26.8	△ 2.7
人件費	17,250	2.2	17,175	2.2	0.4
扶助費	150,860	19.7	152,620	19.6	△ 1.2
公債費	371,495	48.4	378,829	48.6	△ 1.9
計	165,004	21.5	167,672	21.5	△ 1.6
投資的経費	8,747	1.1	9,243	1.2	△ 5.4
普通建設事業費	173,751	22.6	176,915	22.7	△ 1.8
災害復旧事業費	26,071	3.4	28,044	3.6	△ 7.0
物件費	116,348	15.2	111,333	14.3	3.7
補助費等	63,243	8.2	69,913	9.0	△ 9.5
その他の経費	16,257	2.1	14,796	1.9	9.9
計	221,919	28.9	224,086	28.7	△ 1.0
合計	767,165	100.0	779,830	100.0	△ 1.6

- ・歳入に見合った歳出規模となるよう評価結果に基づいて徹底した見直しを行って「40の政策」を中心に、より一層の「選択」と「集中」により、緊急課題・重点施策に重点配分しました。
- ・公共事業は引き続き投資規模の適正化を図るとともに、所管部局を越えた重点化を行いました。
- ・総人件費の抑制、物件費などの見直し、公共事業関係組織の一元化など更なる改革を進めました。

平成 17 年度当初予算 歳入



平成 17 年度当初予算 歳出 (性質別)

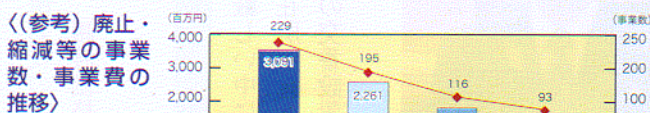


事務事業評価の反映状況

- 廃止 (休止) 及び縮小は 93 事業、一般財源の廃止・縮減額は 7 億 2 千 9 百万円⇒見直しによる財源は、平成 17 年度の重点事業等に振り向け

区分	事業数	%	廃止・縮減等事業数 (件)	廃止・縮減等事業費 (百万円)	うち一般財源・県債	
継続	492	73.0	-	-	-	
一部見直し	拡大	18	2.7	-	-	-
	縮小	51	7.6	51	419	226
	統廃合	1	0.1	-	-	-
手法の変更	33	4.9	-	-	-	
廃止 (休止)	79	11.7	42	797	503	
計	674	100	93	1,216	729	

※「廃止・縮減等事業数」は、事業完了や期限到来により廃した事業を除く



公共事業評価・大規模事業評価の反映状況

公共事業 (大規模公共事業を含む) の予算への反映状況

- 事業の必要性や緊急性、効率性などを評価して、「選択」と「集中」を推進!!
- 安全安心の県土づくりなど、事業の重点化を推進
- ダム等の大規模な事業は、専門委員会でチェックしていただき、事業を継続

＜評価実施地区数と H17 事業実施地区数 (大規模公共事業を含む)＞

評価実施地区数 A	H17 予算への反映状況		評価実施地区数 B	継続評価・再評価			合計
	新規着手 (1)	不採用		事業継続 (2)	一時休工	その他 (H16 完了)	
196	112	84	709	687	19	3	905
							799

＜公共事業地区数の推移 (大規模公共事業を含む)＞



平成 17 年度北上地方地域振興方針に掲げる指標(目標値)一覧

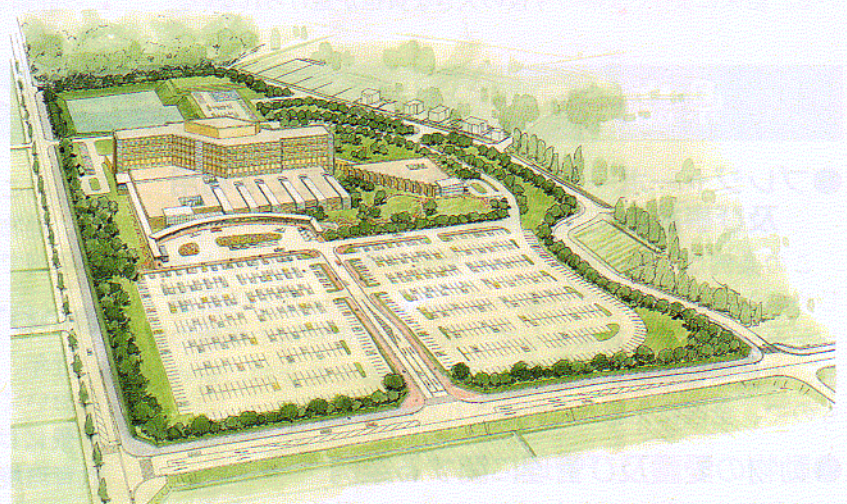
※「現状」「目標値」欄の丸数字は年(年度)を示す

施策区分	重点項目該当	指標名	単位	現状	目標値
1. 岩手の新しい機軸となる個性と魅力ある都市圏域の形成		広域生活圏交通ネットワーク(8の字ルート)整備率	%	⑯ 18.4	⑰ 31.6
2. 県内工業をリードし、世界にはばたく北東北の高度技術産業拠点の形成	工業振興	北上市域製造品出荷額等(従業者4人以上)	億円	⑮ 3,310	⑰ 3,376
	工業振興	自動車関連産業参入企業数	社	⑯ 2	⑰ 2
	ひとづくり	工業高校在学者の技能士資格取得者数	人	⑯ 0	⑰ 5
	工業振興	税関派出所設置数	箇所	⑯ 0	⑰ 1
3. 多様な産業と環境が調和した、快適で住みよい地域社会の形成	工業振興	新規高等学校卒業業者就職率	%	⑮ 96.7	⑰ 98.0
	農林業	農地利用集積率	%	⑮ 49.5	⑰ 51.0
	農林業	認定農業者数(累計)	人	⑯ 491	⑰ 600
	農林業	地産地消サポーター数(累計)	人	⑯ 85	⑰ 160
	農林業	ほ場整備率(水田)	%	⑮ 70.9	⑰ 72.0
	ひとづくり	ユニバーサルデザインを学ぶ学校数(延べ)	校	⑯ 1	⑰ 2
	ひとづくり	家族経営協定締結農家数(累計)	戸	⑯ 36	⑰ 42
	環境	きれいな水循環関連イベント参加者数	人	⑯ 0	⑰ 500
	環境	地球温暖化を防ごう隊を設置する小学校数	校	⑯ 1	⑰ 2
	環境	汚水処理人口普及率	%	⑮ 74.3	⑰ 79.2
		歩道整備率	%	⑮ 46.7	⑰ 47.2
		HACCPシステム導入率	%	⑯ 18.2	⑰ 19.0
	4. 特色ある地域資源を活用した中山間地域の活性化	西和賀振興	西和賀地域観光客入込み数	千人回	⑮ 689
西和賀振興		グリーン・ツーリズム旅行者数	人	⑮ 58,254	⑰ 64,000
農林業		中山間地域等直接支払制度により復旧した耕作放棄地面積	ha	⑯ 15.5	⑰ 16.0
農林業		間伐実施面積	ha	⑯ 360	⑰ 530
		木質バイオマス利用機器導入台数(累計)	台	⑯ 15	⑰ 27
農林業		公共事業等への県産材利用量	m ³	⑯ 74	⑰ 113
5. 多彩な交流・連携が進み、世界に広がる交流ネットワークの形成		NPOとの協働事業数(委託事業)	件	⑯ 6	⑰ 9
	ひとづくり	男女共同参画サポーター認定者数	人	⑮ 2	⑰ 4
6. 個性と創造性に富む心豊かでたくましいひとづくり	ひとづくり	読書ボランティア団体数(累計)	団体	⑯ 27	⑰ 30
	ひとづくり	地域づくりコーディネーター養成数	人	⑯ 0	⑰ 10

県立花巻厚生・北上総合病院について

北上市の村崎野地内に建設が予定されている同病院の基本設計が進んでいる。

以前より、「緩和ケア医療」の機能充実が予定されていたが、懸案であった病棟の方向がほぼ決定してきた。予定では「緩和ケア病棟」(24床)は、住民たちから要望の強かった独立した「別棟」の形で設計される方向になる見込みとなっている。一関市の新磐井病院では通常の病棟の上階に設定されることになっているが、新統合病院ではより充実した形での実現が図られそうである。今後はさらに、がん治療の充実を図るための「PET」等の高度医療機器の導入、小児・母子医療の充実等に向けて一層の要望を継続していく必要がある。



< 施設規模 >

- 建物延べ面積 約 28,210 m² ■病床数 434 床
- 診療科 21 (新たに、心療内科、リハビリ科、麻酔科、病理科を新設)
- 設備日程 平成 18 年度着工、平成 20 年度開院 ■総事業費約 157 億円

県政課題 4 つのポイント

①競馬組合問題について

経営再建中の競馬組合に対する県の融資の是非について激しい議論が戦わされた。50 億円の融資案が一度は否決されたが、融資額を 37 億円に減額し、盛岡市、水沢市もそれぞれが各 5 億円を融資する修正案が再上程され、再度の議論の後可決された。仮に競馬組合が廃止された場合の損失額は 360 億円から 400 億円と試算されており、その場合、県 55%、盛岡市 20%、水沢市 25% の比率で債務を負担することになる。また競馬関係者 2800 名の雇用が失われることになり、現在の雇用情勢がさらに悪化されることが懸念される。しかし、この融資による競馬の存続が、場合によってより大きな債務の増加を招くことも否定出来ず、融資が可決された以上、今後は組合には全力で営業努力をしながら債務の減少を実現して行く事が強く求められる。



②県立高校再編問題について

平成 17 年度から 21 年度の後期計画に現在の 77 校を 59 校に廃止統合する計画案が昨年発表され、各地で大きな議論を呼んでいる。県内の中学校卒業生が昭和 39 年には約 40,000 人いたものが平成 21 年には 13,000 人とおおよそ 3 分の一に減少していることが背景にある。これからの高校教育はどうあるべきかという問題と、地域にとっての高校という存在の大きさ、そして入学する生徒、保護者側の距離的・金銭的な負担の問題などが多面的に絡み合って大変大きな問題となっている。現在地域の様々な声を踏まえて県教委では調整案を作成中であるがいずれにせよ地域事情もからみ簡単には終わらない問題である。

高校生一人当たりには年額 140 万円の公費が必要であるが、現在の県財政の問題と、生徒の一定数の確保による教育環境の確保という問題も存在する。

③県をめぐる訴訟問題について

「ふれあいランドいわて」の土地問題に絡む訴訟について、被告である岩手県に対し 1 億 3,600 万円余りの支払いを求める盛岡地方裁判所の判決が言い渡された。これを受け執行部から提案のあった控訴にからむ訴訟費用の補正予算を議会が否決。これにより県の敗訴が決定し、10 数年に及ぶこの土地問題に決着がついた。一方、「無灯火車両の追跡事故」に伴い、県が訴えられていた訴訟については原告の訴えを棄却、県警の追跡等についての過失は認められないとの判断が盛岡地裁で下されたが、原告側がこれを不服として控訴を決定。今後はさらに高裁の判断を待つことになる。また、県に対し 12 億円余りの返還を国が求めている「森のトレー事案」については、トレー生産協同組合の機械メーカーに対する損害賠償請求に県が側面より参加する形で訴訟が継続中であるが、訴訟の行方は混沌としている。結果によっては県の今後の大きな負担が避けられない。

④出資法人をめぐる動きについて

2 月議会で、西根町にある「いこいの村いわて」の運営を委託されていた(財)岩手県勤労者福祉協会に対する県の出資金 1 億 2000 万円の債権放棄が議会で可決された。県内には現在、県出資法人が 57 あるが、其の内特に出資額が多いもの、出資割合の多いもの合計 41 法人に対する運営評価を実施することになっている。今まではこれらの法人の事業内容、財務内容が議会には不透明であり、融資等のあり方に十二分な議論とチェックが働いていない実態があったが、今回の事例や競馬組合の問題等を含め、今後は議会としての大いなる役割をはたしていかなければならない。これらの法人には多額の県からの融資がなされており、それらが不良債権化していることも十分ありうる話である。現在法人の評価委員会から中間報告を受けている段階であるが、これからは議会としてその詳細を把握していく必要性が出てくるものと考えられる。

県議会では議員提案の条例が続々と制定されています

●プレジャーボート等に係る水域の適正な利用及び事故の防止に関する条例

この条例は、モーターボートやヨット、水上バイクをはじめエンジンのついていないヨット、カヌーなどの所謂プレジャーボートを対象として、水域の適正利用や事故の防止、不法係留の抑制と、漁船との強調等を総合的に定めたもので、全国に先駆けた制定された条例です。

●動物の愛護及び管理に関する条例

近年のペットへの志向が広がる中で、動物の存在意義が大きく様変わりし、人と動物が抱き良い関係を作ることの重要性が増してきています。一方、ペットをめぐるトラブルや、動物が不適切な取り扱いを受けることに起因する県民への危害や近隣への迷惑問題なども跡を絶ちません。こ

れらのことから、県民の動物愛護精神の高揚を図るとともに、動物の適正な飼育を推進する目的で制定されたのがこの条例です。

●いわて教育の日に関する条例

近年、子供たちを巡る様々な事件が多発しており、本県においても同様の事件の増加が懸念されております。この背景には地域社会における人心の荒廃が指摘されており教育環境に及ぼす影響が大きく懸念されるところであります。このような状況を改善するため、県民一人ひとりが教育に対する関心と理解を深め、教育の重要性を認識し、地域社会のあり方と子供の教育のあり方を話し合うことが重要であり、その契機として「いわて教育の日」を制定しようとして定められたのがこの条例です。

平成 16 年度活動報告

議会関連・後援会関連抜粋



民生・県民会議・東京視察



久慈市石油備蓄基地



仙人発電所視察



沖縄視察



会派・インランドデポへの取組視察

16年 4月 13日～14日 常任委員会、特別委員会 (盛岡)
 22日～23日 常任委員会視察 (久慈)
 26日 第5回県政を考える会及び県政報告会開催 (北上)

5月 24日～25日 常任委員会、特別委員会 (盛岡)
 30日 北上歌舞伎出演 (さくらホール)
 31日 川岸支部役員会

6月 5日 和賀町支部設立総会
 8日～9日 特別委員会視察 (遠野・北上)
 22日～7月5日 定例議会

7月 8日 北上、湯田、沢内、各市町村統一要望立ち会い
 14日 西和賀高校存続への要望活動 (県教委)
 20日～22日 常任委員会視察 (島根県)
 23日 黒沢尻北高クラス増加への要望 (県教委)

8月 1日 稲瀬町 樺山祭り 増田知事
 3日～4日 常任委員会、特別委員会
 20日～23日 議会野球大会参加～名古屋万博会場視察
 25日～27日 常任委員会視察 (一関、水沢、江刺、北上)

9月 7日～10日 特別委員会視察 (高知県)
 21日 知事懇談会出席
 22日～10月8日 定例議会

10月 8日～9日 民主・県民会議東京研修 (東京)
 13日 第6回県政を考える会及び県政報告会開催 (北上)
 20日～21日 根っこの会 国会視察 (東京)
 24日 和賀支部県政報告会及びいものこ会開催
 26日～27日 常任委員会視察 (秋田県)
 30日～11月11日 全国都道府県議会主催 ヨーロッパ視察参加 (独、仏、伊)

11月 25日～12月15日 定例議会
 27日 川岸商店街での県政報告会開催

12月 3日 後援会三役会開催
 15日～16日 民主・県民会議視察研修 (金ヶ崎、北上)
 16日 第7回県政を考える会及び県政報告会開催
 22日 後援会三役会開催

17年 1月 14日 増田寛也後援会新年会参加
 17日 国道4号線、県道整備への要望 (県土整備部)
 18日～19日 常任委員会、特別委員会
 20日 臨時議会
 24日～26日 県議会教育問題研究会視察 (沖縄県)

2月 3日 後援会三役会開催
 4日 口内支部県政報告会及び新年会開催
 11日 口内水押地区県政報告会
 14日 後援会連合会役員会新年会開催
 18日～3月24日 定例議会



稲瀬山祭りにて知事夫妻と



後援会和賀町支部設立総会



島根県石見銀山世界遺産候補地



高知県自動車部品メーカー視察



山形村繁小学校にて

県政を考える会 メンバーへのお誘い

現在 30 数名のメンバーで 2～3 ヶ月に一度、県政全般に関する勉強会を実施しております。入会資格はありません。勉強会への参加も原則無料となっております。興味のある方のご参加をお待ちしております。

過去のテーマは次のようなものです。

- 岩手県の財政状況と当面する地域課題について
- 少子化に伴う子育て支援と諸問題について
- 北上市の合併を検証する
- 農業をめぐる諸課題と米政策改革について
- ごみ問題と産業廃棄物行政について
- 県産木材の利用促進とリサイクルについて
- EM を使った環境対策の実例報告

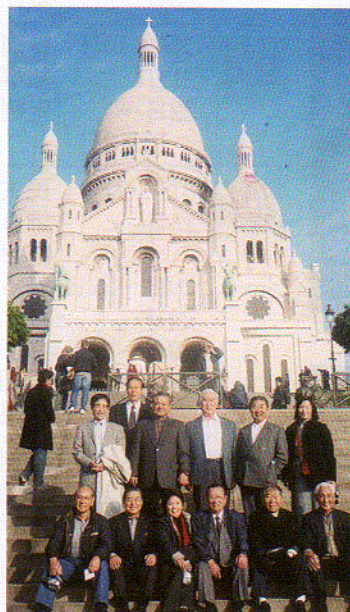
黒沢尻歌舞伎に出演しました

平成 16 年 5 月 30 日にさくらホールにおいて行われた「黒沢尻歌舞伎」において「白波五人男」の、「南郷力丸」を演じることになりました。10 回近い練習を重ね、無事演じ終えることが出来ました。先輩県議の小原宣良先生をはじめ大塚ハツ子さん、小豆島正博先生、北上青年会議所、北上アンバサダーのメンバーなどと一生に残る思い出が出来ました。



さくら
ホールにて

ヨーロッパ視察に行っていました



イタリア・フィレンツェにて

10 月 30 日から 11 月 11 日までの間、全国都道府県議長会主催の欧州視察に参加してまいりました。フランス、ドイツ、イタリアの 3 カ国において、各地の地方議会の様子と街づくりの実践例を視察。初めてのヨーロッパに大きな衝撃を受け、またとない有意義な機会となりました。またイタリアでは、お世話になっている北上の後援者と衝撃的な出会いをし、2 度びっくりいたしました。

皆様の声をお聞かせ下さい!!

ご住所、お名前に誤りがありましたら、ご容赦願います。
訂正させていただきますのでご連絡いただければ幸いです。

お電話で **0197-65-2623**

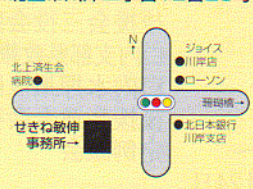
FAX で **0197-65-2655**

メールで **toshi@sekine104.com**

ホームページで **www.sekine104.com**

県政を考える会(年6回開催)へもご参加下さい。

事務所住所
北上市川岸二丁目12番23号



事務所職員の紹介

皆様のお手伝いをさせていただきます



新田敦子です

どうぞよろしく
お願い致します。